

2018年7月2日

新たなインフラ事業者が JHyM へ参画

日本水素ステーションネットワーク合同会社（以下、「JHyM」）は、水素ステーションネットワーク拡充に向けて活動しておりますが、この度、新たなインフラ事業者が JHyM に参画しました。これにより、11社でスタートした JHyM の参画企業は、18社（うち、インフラ事業者 8社）となります。

今回、新たに参画したのは、株式会社清流パワーエナジー（代表取締役：酒井 康弘）（以下、「清流パワーエナジー」）です。清流パワーエナジーは、岐阜県岐阜市に所在地をおく、地域に根差した総合エネルギーサービス事業者です。既に水素ステーション事業を運営しており、岐阜県内で移動式水素ステーションを4箇所運営しています。同社は、再生可能エネルギーを通じて、地域経済の発展と持続可能な地域社会を実現させ、社会に貢献していくとして、経済産業省の地域未来牽引企業に認定されています。

JHyM 社長、菅原英喜のコメント：

「この度の清流パワーエナジーの参画を、大変喜ばしく思っています。水素ステーション事業を通じ、地域社会の発展へ繋がるビジネスモデルは、今後地方へのネットワークを広げる好事例となるでしょう。今後も各地で地元企業を招聘し、オールジャパンとして全国へ水素ステーションネットワークを構築して参ります。」

<現在の JHyM 参画企業、18社>

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、JXTGエネルギー株式会社、出光興産株式会社、岩谷産業株式会社、東京ガス株式会社、東邦ガス株式会社、日本エア・リキード株式会社、根本通商株式会社、株式会社清流パワーエナジー、豊田通商株式会社、株式会社日本政策投資銀行、JA三井リース株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、NEC キャピタルソリューション株式会社、未来創生ファンド

<お問い合わせ>

日本水素ステーションネットワーク合同会社

広報担当：久保田（info@jhym.co.jp）

日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM: Japan H₂ Mobility)：

JHyM は、水素社会の実現に貢献し、燃料電池自動車(FCV: Fuel Cell Vehicle)に対する水素ステーションネットワークを構築することを目指しています。FCV のお客様利便性向上を実現し、水素モビリティの普及拡大に向けた環境整備を行います。